

令和7年8月26日

一般社団法人 全国建設業協会 殿

国土交通省大臣官房技術調査課
環境安全・地理空間情報技術調整官

我が国建設関連企業の有する脱炭素化・低炭素化技術について (調査依頼)

平素より国土交通省行政に多大なご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。
脱炭素社会の実現は世界的な課題となっており、我が国としても 2030 年度 46%削減、
2050 年カーボンニュートラルの目標実現に向けて取り組むこととしております。

国土交通省としても、建設現場のカーボンニュートラル化を目指し取組を進めていく
こととしておりますが、具体的な取組を企画立案するにあたっては建設関連企業が有する
脱炭素化技術に関する情報が大変に重要となるところです。

つきましては、下記アンケートを実施いたしますので、ご多用の折とは思いますが、
貴団体の会員企業等の構成員各社へご周知のうえ、アンケート調査にご協力いただくよ
う申し添えいただくことについて、よろしくお願い申し上げます。

なお、令和6年度に同様のアンケート調査を実施していますが、今回のアンケート調
査では新たな設問がございますので、貴団体の構成員各社におかれましては、令和6年
度にお答えいただいた脱炭素化・低炭素化技術についても、改めてご回答をお願いする
ところでございます。

記

1. 調査件名

我が国建設関連企業の有する脱炭素化・低炭素化技術について

2. 依頼事項

貴団体の会員企業等の構成員各社へ、以下の4点の資料（PDF形式）を電子メー
ルにより配布し、アンケートの実施についてご周知をお願いします。

01_我が国建設関連企業の有する脱炭素化・低炭素化技術について(調査依頼). pdf

02_【R7_脱炭素化技術アンケート調査票】サンプル. pdf

03_説明書_『RepoBox』によるアンケート回答・提出の仕方. pdf

04_参考資料_我が国建設関連企業の有する脱炭素化技術について（令和6年度調査
結果概要）. pdf

3. 調査期間

令和7年9月19日（金）まで

（※なお、期限日を過ぎても、5. に記載するウェブサイトは当面、閉鎖せずに開設
しておき、ご回答できるようにいたします。）

4. 回答者

貴団体の会員企業等の構成員各社のご担当者

5. 回答方法

構成員各社のご担当者には、本アンケート用のウェブサイト『RepoBox』にログインし、アンケート調査票をダウンロードしていただきます。

調査票にご記入後、関連資料を添えて、同ウェブサイトアップロードしていただきます。

<https://v2.repobox.jp/>

6. その他

本調査依頼の 国交省担当者	国土交通省大臣官房技術調査課 課長補佐 岡本（おかもと）、研究評価係長 菅野（かんの） 電 話：03-5253-8125
本調査依頼の 問合せ先	業務委託先 一般財団法人国土技術研究センター（JICE） 技術・調達政策グループ 佐々木、山口、水田（ささき、やまぐち、みずた） メール： jice-cn-solution@jice.or.jp 電 話：03-4519-5005

参考：以下の18団体に本アンケートのご協力を依頼しております。

- ・一般社団法人 日本建設業連合会 様
- ・一般社団法人 全国建設業協会 様
- ・一般社団法人 日本建設機械工業会 様
- ・一般社団法人 日本建設機械施工協会 様
- ・一般社団法人 建設電気技術協会 様
- ・一般社団法人 日本道路建設業協会 様
- ・一般社団法人 日本アスファルト合材協会 様
- ・公益社団法人 全国産業資源循環連合会 様
- ・一般社団法人 全国建設発生土リサイクル協会 様
- ・一般社団法人 泥土リサイクル協会 様
- ・一般財団法人 新エネルギー財団 様
- ・一般社団法人 日本橋梁建設協会 様
- ・一般社団法人 セメント協会 様
- ・全国生コンクリート工業組合連合会 様
- ・一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会 様
- ・一般社団法人 全国コンクリート製品協会 様
- ・公益社団法人 全国土木コンクリートブロック協会 様
- ・一般社団法人 道路プレキャストコンクリート業協会 様

以上